

ドロップ・サイト・デیلیー、9月1日：8月のヨルダン川西岸地区におけるイスラエルによる攻撃は2,030件；郵便事業の計画により数百万人が選挙権を剥奪される恐れ；ネパールの死者数が1,000人を超える

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

*ホルムズ海峡でタンカーへの攻撃：

- ・英国海事貿易業務局 (UKMTO)の8月31日の報告によれば、海峡を東の外洋へ向けて航行していたタンカーが、正体不明の飛翔体3発の攻撃を受けた。攻撃地点はオマーンのハサブ東17海里で、死傷者や環境被害は報告されていない。

- ・UKMTOは8月31日早朝、別のタンカーの船長から、オマーン沖のインド洋で1隻の船と軍事勢力から攻撃されたという報告を受けたと発表した。UKMTOは、タンカーや軍事勢力の特定をせず、負傷者やタンカーの損傷があったのかどうかも明らかにしなかった。

***8月30日の米軍のイランのラク島攻撃の死者が3人に増加：**タスニム通信によれば、米軍のラク島攻撃で負傷して病院に入っていた1人が8月31日に死亡し、死者数は3人となった。

***IRGC (革命防衛隊)、ホルムズ海峡上空で米軍のMQ-9ドローンを撃墜したと主張：**イラン革命防衛隊は8月31日、ホルムズ海峡東部で防空部隊が米軍のMQ-9無人機を迎撃したと、イランの放送局プレスTVを通じて発表した。

***イラン、米国は覚書 (MOU)の義務を履行すれば、「直ちに」イランも応じると表明：**イランのアッバス・アラグチ外相は、キルギスのビシュケクで開催された上海協力機構 (SCO)首脳会議のとき、記者団に対し、「米国は約束したことを履行し、覚書の条件を遵守しなければならない。すべての国が戦争の早期終結を望んでいる今、それだけが我々が現状から脱却できる唯一の道だ」と言った。

- ・イランのマスード・ペゼシュキアン大統領は、米国が覚書 (MOU)の義務を履行すれば、イランは「直ちに」それに応じると述べた。

- ・パキスタンの仲介で署名された覚書は暫定的合意で、8月17日に期限切れになっている。

***トランプ、対イラン強硬姿勢、ホルムズ海峡の米支配権を主張、追加攻撃も検討：**8月31日、トランプ大統領は記者団に対する1連の発言の中で、イランへさらなる攻撃を検討していること、ホルムズ海峡の支配権は米国にあることを語った。

- ・トランプは8月31日朝、ホワイトハウス内の発言でイランを「破滅国家」と呼び、イランがヨルダンの米軍基地やUAEに報復攻撃をした事への対抗措置としてイランを「叩く」と言った。

- ・トランプは、ホルムズ海峡は「極めて良い状況」と述べ、米海軍が「一晩に平均30隻」の船の航行支援をしていると言った。

- ・大統領執務室で、「イランに対する核兵器使用は排除したのか」と質問されたとき、トランプは「自分としてはそう言ったことはないが、答えはイエスだ」と答えた。

- ・ホワイトハウスのクッシュ・デサイ報道官はアル・ジャジーラに対し、大統領はイランに対してあらゆる選択肢を排除しておらず、「自分が使えるあらゆる手段を使う用意がある」と述べた。また、現在使っている経済的手段を「非常に強力」だと言った。

- ・アクシオスは8月31日、トランプがホルムズ海峡周辺のイランのレーダー、防空施設、対艦船ミサイル基地を攻撃するという米中央軍の計画を検討していると報じた。この計画はヘグセス国防長官が支持するもので、イランが船舶を攻撃する能力を潰すことを目的としている。

***ベセント米財務長官、制裁の目的はイランを「交渉テーブル」に着かせること発言：**スコット・ベセント財務長官は8月31日、CNBCに対し、イラン制裁の目的はイランに「交渉テーブルに着きたい」と思わせる状況を作り出すことだと言った。

- ・ベセント長官は8月31日、AP通信に対し、今週中にも制裁の一環としてイランの銀行1行に制裁を科す計画だと言ったが、銀行の名前を明かさなかった。
- ・ベセントはまた、イランとの合意に向けた米国の条件を改めて述べ、「核開発計画の放棄」「高濃縮ウランの引き渡し」、「地域の代理勢力支援の停止」、「ホルムズ海峡開放」を強調した。
- ・ベセントはまた、米の海上封鎖がイランの石油産業に大きな打撃を与え、現在洋上にある輸出用原油量は3000万バレルで、これはケプラー社が封鎖会域外の洋上輸出用原油量が約8000万バレルと推定した数字と比べると、大幅に減少したと指摘した。ベセント、中国がすでに輸入済みのイラン産原油の代金を払ったとしても、その資金は間もなく「底をつく」だろうと言った。

***米軍幹部ら、対イラン戦争は「持続不可能」と指摘：**ワシントン・ポスト紙によると、米軍高官4人がピート・ヘグセス国防長官に、長期化している対イラン戦争は持続不可能で、米本土への脅威¹を含み、他の地域の米軍施設への脅威に対処する軍の能力が弱まっていることを正式に警告した。

- ・対イラン戦争への異議は、米軍と兵器の世界的レベルでの即応能力を評価した8月14日の機密報告書の中で示された。
- ・警告を発した軍高官は海軍トップのダリル・コードル大将や、欧州軍、南方軍、インド太平洋軍の各司令官である。
- ・報道によると、コードルはヘグセスに、駆逐艦隊の4分の1程度しか展開できない現状では、海軍が現在行っている対イラン戦争支援を無期限に継続するのは不可能だと警告した。
- ・国防総省は機密情報の公表を非難したが、司令官たちの正式異議申し立てという事実を否定しなかった。

***米国、迎撃ミサイル製造契約を発表：**米国防総省は、ゼネラル・ダイナミクスとロッキード・マーティンとの間で新たな7年間の契約を締結し、パトリオット防空システムで使用される PAC-3MSE 迎撃ミサイルの生産能力を3倍に、THAAD 迎撃ミサイルの生産能力を4倍に引き上げさせた。

- ・国防総省は契約年数7年間に最低年間購入量を確約した。毎年の予算については議会の承認が必要であるとは言うまでもない。

***クルド系武装勢力、イラク国境付近でイラン人を攻撃：**イランの半官半民のメヘル通信によると、8月31日、イラクと国境を接する西部の州で、クルディスタン自由生活党 (PJAK) に所属するとみられる武装員がイランの村人を攻撃した。この村にはイスラム革命防衛隊の基地があり、それは2028年にクルディスタン武装勢力に攻撃されたことがある。

***米国のララク島攻撃の後、イランは安保理に介入を求めた：**イラン IRNA 通信によると、イランの国連次席大使のゴラムホセイン・ダルジは8月31日、アントニオ・グテーレス国連事務総長宛てに書簡を出し、ララク島への米軍攻撃で兵士や民間人の死傷者が出たことに関し、国連安保理の介入を求めた。

- ・ダルジは書簡の中で、ララク島攻撃はイランの「主権と領土保全に対する明白な侵害」だと述べ、米国を戦争犯罪と人道に対する罪を犯したと非難した。
- ・書簡は安保理に米国に攻撃をやめるように働きかけることを要望した。

***イラン戦争開始以降アジアの燃料輸入が最低レベルとなった：**ロイター通信の8月31日の報道によると、ホルムズ海峡をめぐる対立と米国のイラン封鎖のために湾岸地域からの供給が制限されているため、米国の対イラン戦争開始以降アジアの精製燃料輸入量が最低水準に落ち込んだ。

- ・中東原油の約90%を消費しているアジア地域は、今や輸入を日量約400万バレル減らしており、在庫を取り崩している。
- ・ケプラー社のデータを引用したロイター通信の報道によると、軽質・中質留出油の輸入量は、7月の日量561万バレルから8月には推定510万バレルに減少した。
- ・2月の米・イスラエルの対イラン攻撃の前には、アジア地域の3か月平均輸入量は日量706万バレルであった。706万バレルから510万バレルへの減少量は、中東からの供給がなくなった量と一致する。

¹ 中ロからの脅威。

イエメン

*** サウジアラビアの支援を受けるイエメン軍、アンサール・アッラーの拠点を攻撃し、紅海で4隻の攻撃用ドローン船を破壊したと主張：**サウジアラビアの支援を受けるイエメン軍は、北部サアダ県バカム地区など複数の戦線で、アンサール・アッラーの拠点に対しドローン攻撃を実施したと発表した。また、イエメン海軍は、紅海のハニシュ諸島とズカル島付近で、アンサール・アッラーのドローン船4隻を破壊したと発表した。

パレスチナ

*** ガザ回廊死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間のイスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で、パレスチナ人6人が死亡、13人が負傷した。建物の倒壊で1人死亡し、建物崩壊で死亡した者の人数は合計30人となった。

・2023年10月7日以降の累積死者数は73,462人で、負傷者数は174,509人となった。いわゆる「停戦」初日である2025年10月11日以降で、イスラエル軍の停戦違反の攻撃で少なくとも1,326人のパレスチナ人が死亡し、4,398人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は815体である。

*** イスラエルのガザ攻撃で子ども2人を含む7人が死亡：**イスラエル軍はガザ市西部に空爆と砲撃を行い、アル・カティバ地区で子ども2人と女性1人と含む4人のパレスチナ人が死亡した。

・イスラエルのイスラエル・カッツ国防相はその後、ハマス幹部を拘束したと主張したが、幹部の身元を明らかにしなかった。イスラエル軍は「複数のハマス幹部を標的」に攻撃したと認め、「治安部隊への脅威を除去するための攻撃」だったと言った。

・抵抗勢力関連のチャンネルは、イスラエル軍の攻撃がハマス幹部を標的にしたものだったが挫折したと報じたが、氏名不明の治安幹部が拉致されたことを認めた。同チャンネルは、作戦実行したイスラエル軍部隊は損失を被り、武器や装備を現場に残して撤退し、イスラエル分隊に支援や情報提供を行ったパレスチナ人民兵「協力者」3人を抵抗勢力が拘束したと報じた。イスラエル部隊の攻撃のとき、イスラエルから資金と武器をもらってイスラエルの協力しているパレスチナ人武装民兵たちが現場付近でうろうろしていたのが目撃されている。

・ガザ回廊南部のハーン・ユニス西部で、イスラエル軍の銃撃でパレスチナ人2人が死亡した。また、以前のデイル・アル・バラフへの攻撃でイスラエル軍の銃撃で負傷した73歳のパレスチナ人男性がその傷が原因で死亡した。

・ガザ市民防衛団は団員の1人がイスラエル軍の攻撃で重傷を負い、手足の一部を切断しなければならなかったと言った。

・パレスチナ漁民委員会連合によると、イスラエル海軍がアッザワイダとシェイフ・アジリン沖で漁船に発砲し、漁師10人を拘束した。

*** 8月のイスラエル軍と入植者の西岸地区襲撃件数は2030件との報告：**分離壁と入植地に抵抗する委員会が9月1日に発表したレポートによると、8月にイスラエル軍と入植者による西岸地区各地でのパレスチナ人、その農地、財産への攻撃が2030件あった。

・委員会は、イスラエル軍の襲撃を1,402件、入植者の襲撃を628件と記録した。襲撃は入植地が拡大している地域、道路、移動ルート、農地、放牧地を支配しようとする動きが頻発している地域に集中していると指摘している。8月31日と9月1日にも襲撃が続いた。

・ラマッラーでは、アル・ジャジーラ・アラビア語版の報道によると、ブルカ村で、入植者が家畜を盗もうとしたのにパレスチナ人夫婦が抵抗したとき、入植者が高齢のパレスチナ女性を殴打した。他にも、8月31日、イスラエル軍に守られた入植者らがブルカ村を襲撃し、パレスチナ人女性と彼女の10歳の息子を負傷させた。入植者らは母親の頭を棍棒や石で殴り、10歳の子どもの顔に唐辛子スプレーを浴びせた。さらに、村の住民の家を襲い、女性や子どもに暴行したと伝えられている。

・ナブルスでは、ナブルス北西部のビザリアにあるヌール・アッディーン・ゼンギ・モスクを入植者らが放火しようとしたが、モスクの扉を開けることができず、人種差別的スローガンのスプレーで落書きし、近くの部屋に火をつけた。他にも、ナブルス旧市街を急襲し、イスラエル兵がパレスチナ人若者を殴打、負傷させた。

・ベツレヘムでは、Wafa 通信によれば、ベツレヘム西部のナハリンのバクシュ地区で、入植者が車両に放火し、民家の壁に人種差別的スローガンをスプレーで書いた。

***WFP、ニーズが拡大しているのに、西岸地区への食料支援を半減に追い込まれた：**国連世界食糧計画（WFP）は9月1日、資金不足のために、占領地西岸地区への食料支援対象者を、9月から40万人から20万人に半減しなくてはならなくなると発表した。これは、イスラエル軍の軍事行動、入植者による暴力、移動妨害、家屋の破壊、強制立ち退きなどで食料不安が高まっている中での発表である。WFPのパレスチナ担当代表のショーン・ヒューズは声明を出し、「もっと多くの人々への支援を拡大しなければならないときに、広範なニーズがあるにもかかわらず、最も弱い立場にある人々を優先する形で、他の人々への支援を削減すると言う、困難な決断を迫られている」と述べた。

・WFPはまた、資金不足がガザ回廊の150万人の人々への支援にも影響し、追加資金がなければ削減は避けられないと言った。

***イスラエル、軍が射殺して9カ月間遺体を収容していた15歳のパレスチナ人の遺体を家族に返還予定：**イスラエルの民間問題総局は8月31日、9か月前に軍が射殺したトゥバスのアル・ファラア難民キャンプのジャダラ・ジハード・ジュマ・ジャダラ（15歳）の遺体を、9月3日に家族に引き渡すと発表した。

***パレスチナ人女囚、イスラエル刑務所の残酷な処遇と医療ネグレクトを語る：**パレスチナ人囚人・元囚人問題委員会が8月31日に発表した声明によると、イスラエルのダモン刑務所やその他の刑務所に収容されているパレスチナ人女性たちは、過密状態、医療ネグレクト、貧弱な食事、懲罰的な処遇に苦しめられている。

・同委員会が挙げたいくつかの例によると、呼吸器疾患の持病があるのにまともな治療が受けられず、疥癬に感染したアビール・オデの件、暴行で子宮を負傷し、2025年5月の再拘束以来必要な治療も手術も受けられないでいるヤスミン・シャアバーンの件がある。同委員会は、現在約92人のパレスチナ人女性がイスラエルの刑務所に収容されていると述べている。

・同委員会は、イタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相が8月19日に刑務所を突然訪問し、囚人への「制限や束縛を課すことに自分が直接責任を負っていると豪語した」と指摘した。

***ネタニヤフ首相、再選を目指す選挙運動で、自分の米国の政治や政治家やメディアへの「影響力」を誇示：**ネタニヤフは再選を目指す選挙運動で、米国の政治やメディアに影響を与える自分の能力をアピールしている。彼は、イランに関して米政府の姿勢を転換させた自分の役割を語り、チャンネル14に対し「米国にイラン問題の重大性を認識させるのに長い時間がかかったが、私はそれをやり遂げた」と語った。彼は「米国のテレビ番組に述べ1000時間近く出演した」こと、また自分が米国の指導者層に関する「深い知識」と持っていること、「米国に影響をあたえ、巧みに立ち回る能力」を持っていることを誇示した。

***入植者に拘束された英国人活動家、イスラエルから強制送還：**8月29日に西岸地区のウナム・アル・ヘイル村で武装入植者らに拘束されて警察に引き渡された英国人活動家フィン・ジョーギンが、英国大使館員がイスラエル当局に働きかけたことを受け、イスラエルから強制送還される見込みだと、タイムズ・オブ・イスラエルが報じた。

・入植者は、ジョーギンがウナム・アル・ヘイル村で活動中にイスラエル人未成年に暴行したと非難している。暴行だと入植者が主張する映像には、パレスチナ人の家へ押し入ろうとしている未成年入植者を体を押し付けて阻止している様子が写っていた。

・ジョーギンの弁護士は、ジョーギンは入植者らがパレスチナ人の村でフェンスを壊し、家屋を損壊するのを阻止しようとしていただけだと指摘した。また、ジョーギンに暴力をふるって拘束した入植者らは警察から事情聴取も受けていないことも指摘した。

・ジョーギン事件は、入植者暴力が激化する中、パレスチナ人を保護する「保護的プレゼンス」活動を提供するために占領地西岸地区へ渡った外国人活動家数十人をイスラエルが強制送還した後起きた。

レバノン

***イスラエル軍、「停戦」合意にかかわらず、南レバノンで住宅破壊と爆破を続行：**レバノン国営通信（NNA）によると、イスラエル軍車両は9月1日、ティルス（スール）地区のアル・マンスーリへ進攻し、いくつかの住宅を破壊した。ビント・ジュベイル地区のルシャフでは、イスラエル軍が爆破を行なった。

- ・NNAによると、8月31日、イスラエル軍は違法な白リン弾を使ってナバティエの村々を攻撃した。
- ・ナバティエでは、8月31日、ハブーシュでイスラエル軍の不発弾が爆発して、子ども1人が負傷し、他の子どもも負傷した。負傷したイブラヒムの父親は、以前イスラエル軍の南レバノン攻撃のときに死亡していた。

米国ニュース

***郵便投票計画で数百万人が投票権を喪失する恐れの内部告発：**匿名の連邦政府職員が、連邦議会情報開示制度で、郵便公社が十分なテストもしないで性急に導入しようとしているポータル・サイトが莫大な量の郵便投票を拒否する可能性がある — もしサンプリングされた一つのバーコードが有権者のデータと一致しない場合、「失敗率ゼロ方針」が働いて、一度に数万通の郵便投票をまとめて拒否する可能性がある」と警告していることを、9月1日にリチャード・ブルーメンソール上院議員（民主党）が明らかにした。

- ・このネットを用いた新システムは数百万人の米国民を投票権を奪う可能性がある。「設計上、このシステムはまったく情け容赦なく一事が万事式に厳格であるからである」と情報開示文書が指摘している。
- ・内部告発者によると、このオンライン・ポータル・サイトは、運用開始前の利用者へのテスト期間がたった4日営業日に設定され、要件が絶えず変化する中で性急に構築されたという。
- ・このシステムは、トランプ大統領の郵便投票制度改革大統領令に基づくものだが、その大統領令は現在連邦判事によって施行を差し止められている。トランプ政権は、ノースカロライナ州の9月4日の投票用紙郵送期限を前にして、大統領令の復活を求めている。

***ヴァンス副大統領、ミシガン州上院議員候補アブドゥル・エル・サイードを「邪悪」と非難：**J.D.ヴァンス副大統領は、8月31日にミシガン州スターリング・ハイツで開催された、トランプ支持派のスーパーPACの「MAGA Inc.」主催の集会で、民主党上院議員候補のアブドゥル・エル・サイードを「大変、非常に邪悪」と非難した。彼は、エル・サイードが3月のシナゴグ襲撃事件に対する自分の発言を最近謝罪したことや、左派政治評論家のオンライン・ストリーマーのハサン・パイカーとの関係などを挙げた。・エル・サイードはパイカーとの関係について、最近メディアから激しい攻撃を受けている。彼は11月の選挙で、現在民主党のゲイリー・ピーターズが占めている議席の後任の座を、共和党のマイク・ロジャーと争う。

***ハイチ人大学生、恐らくTPS（一時保護資格）喪失のためか、自殺：**ワシントン・ポスト紙によると、ハイチ移民のピエール・ダマス・ベル（20歳）は8月31日、オハイオ州スプリングフィールドの州間高速道路70号線西行き車線に飛び出し、大型トレーラーに轢かれて死亡した。家族は自殺とみている。

- ・ベルは一時保護資格（TPS）を失ってから精神的に追い詰められていた。ICEから足首監視装置を装着され、父親によると、ベルは「まるで動物のように扱われている」と感じていた。
- ・ベルは7月にインスタグラムに「今、私は足にGPS監視装置を着けてアメリカの街を歩いている。想像もしなかった恥辱と屈辱感を覚える」と投稿していた。
- ・彼は両親と再会するために2024年に米国に入国した。優秀な成績で高校を卒業し、医学部進学を目指していた。10月には亡命申請の審理を控えていた。

***ダン・ドリスコル陸軍長官、ヘグセス国防長官との確執で辞任：**ウォールストリート・ジャーナル紙は8月31日、ダン・ドリスコル陸軍長官がトランプ大統領に辞表を提出し、数日中に国防総省を去ると報じた。

- ・陸軍最高の文官で、ヴァンス副大統領の側近でもあるドリスコルは、陸軍の方向性、昇進の阻止、上級将校の解任をめぐり、ヘグセス長官と対立していた。
- ・ドリスコルの辞任により、陸軍には上院の承認を得た文官長官も、承認を得た参謀総長も不在となった。

***予測市場カルシは共和党下院候補のバックハウトを、自分の選挙結果に賭けたとして資格停止処分：**8月31日、予測市場カルシは、ノースカロライナ州の激戦区で、民主党現職のドン・ディビスと争う共和党下院候補のローリー・バック

ハウトに、彼女が自分の選挙結果に1000ドル未満を賭けていたことが判明したので、3年間の資格停止と約2600ドルの罰金を科した。

- ・退役陸軍大佐であるバックハウトは調査に協力し、「文字通り、自分に賭けた」と過ちを認めた。
- ・この処分は、他の連邦議会候補者3人にカルシが4月に自分の選挙結果に賭けたとして資格停止処分にしたことにつながるもので、また、カルシの調査への協力を拒否したとして元下院議員のジョージ・サントスに永久追放処分をしたのと同じ日に下された。サントスは今年初め、自分が一般教書演説に出席するかどうかに賭けたインサイダー取引で、商品先物取引委員会から罰金を科されていた。

***トランプ大統領：トランスジェンダーの軍人29人の即時解雇を最高裁に要請：**国防総省のトランスジェンダー入隊禁止に反対する訴訟が来年1月に審理されるが、それに先んじてトランプ政権は、現役のトランスジェンダー軍人29人の即時解雇を求める緊急上訴を最高裁に提出した。トランプ政権はこれを「大変重要な問題」と位置づけている。

- ・訴訟長官²ジョン・サウアーは、タルボット対米国で軍が原告を解雇するのを阻止した下級裁判所の判決³を「重大な誤り」と批判した。
- ・最高裁は、この秋に、この訴訟を審理するかどうかを決定する。

***連邦取引委員会、アマゾンに広告価格操作疑惑で提訴：**連邦取引委員会と20以上の州の司法長官が8月31日、アマゾンに提訴した。アマゾンは広告オークションを裏から操作し、自社のプラットフォームで広告を掲載する企業に価格をつり上げ、7年間で数百億ドルの利益を上げ、広告主に200億ドル以上の損害を与えたと主張している。

- ・訴訟では、アマゾンが2018年から広告主に通知することなく、オークションに自社入札（社内では「ソフト・リザーブ」と呼ばれた）を開始したと主張されている。
- ・米連邦取引委員会（FTC）は、アマゾンが近年、オークションの70～80%に介入し、主だった販売日にはクリック課金型広告の費用を50%も引き上げたと主張している。
- ・この訴訟は、FTCがアマゾンに対して起こした3件目の訴訟となる。

***米国進歩派、トランプ政権のラテンアメリカ政策に反対する米州規模の「反CPAC（保守政治活動委員会）」サミットに出席：**連邦議会候補のアダム・ハマウイ、クリス・ラップ、ニューヨーク在住のクレア・バルデスとダリアリザ・アビラ・シュヴァリエが、8月28日から30日までウルグアイのモンテビデオで開催された第3回パンアメリカン会議（南北米大陸の左派と進歩派による議会フォーラム）に出席した米国の進歩派代表団の一員であった。

- ・このフォーラムには、チリのガブリエル・ボリッチ元大統領やウルグアイのカロリーナ・コッセ副大統領など15カ国から、150人以上の議員、元大統領、政治家が出席した。
- ・主催者はこの会合を、アルゼンチンのハビエル・ミレイのような独裁者の台頭を後押しした右派のCPACネットワークや、批判者がトランプの「ドンロー主義」と呼ぶラテンアメリカ地域への軍事介入に対抗する場と位置付けた。
- ・米代表団を率いたのはブラミラ・ジャヤパル下院議員とヘスス・「チュイ」・ガルシア下院議員であった。
- ・ハマウイによると、参加者たちがこの地域への米国の干渉を非難し、「多国間主義、相互協力、すべての国の主権尊重に基づく」外交政策を求めた。

その他の国際ニュース

***コンゴ民主共和国、エボラ出血熱流行が過去最悪、感染者6,000人以上、死者3,000人近く：**コンゴ民主共和国通信省によると、エボラ出血熱の流行はこれまでで最悪となり、感染者は6,041人、死者は2,911人となった。

- ・アントニオ・グテーレス国連事務総長はこれを「記録上最も急速なエボラ出血熱の流行」と呼んだ。・流行を促進しているブンディブギョ株に対しては、現在承認されたワクチンや治療法はない。

² 最高裁で政府側の弁論を行う。

³ 2025年3月15日、地方裁判所は国防総省のトランスジェンダー軍人を禁止するのは性差別で第5修正条項の平等保護保証に違反すると、原告タルボットに有利な判決を下した。

・コンゴ民主共和国東部州は、戦闘、避難民、以前からある人道的危機のために医療が難しく、エボラ出血熱の流行への対応が非常に困難である。

***ネパール、氷河崩壊による洪水の死者1,000人以上：**8月26日にネパールで起きた洪水による死者は公式に1,050人となり、行方不明者は4,000人以上である。水力発電所には少なくとも639人が取り残されている。ロイター通信によると、バレンドラ・シャー首相は1万1000人以上が救出されたと述べた。

***ロシア軍、ルーマニア国境付近にあるウクライナの輸出・エネルギー・インフラを攻撃：**ウクライナ当局によると、ロシアのミサイルとドローンがオデッサ州にある港湾施設、フェリー乗り場、エネルギー・インフラを夜間攻撃し、輸出インフラとルーマニア国境のオルリフカ検問所に被害を与えた。

・ウクライナのナフトガス社は、攻撃のためにオデッサの地熱&火力結合発電所の主要設備や補助設備が損傷したと発表した。同発電所では、前の攻撃の瓦礫の撤去作業が進行中であった。

・最近ロシアはオデッサの輸出インフラへの攻撃を強化して、以前はウクライナの輸出の90%を担っていた黒海の港を事実上封鎖した。

***米国、イラクへの8億ドル相当の軍用ヘリコプターの売却を承認：**米務省は8月31日、ベル・ヘリコプター社製のヘリコプター並びに関連軍事装備品をイラクへ8億ドルで売却することを承認したと発表した。

・国務省は、主たる契約企業はテキサス州フォートワースに本社があるベル・テキストロン社で、この兵器売却は「現在及び将来の脅威に対処するイラクの能力を向上させる」と述べている。

***コロンビア軍のFARC分派への攻撃で未成年3人が死亡：**コロンビアの国立法医学研究所と国防省によると、かつて反政府武装組織であったFARC（コロンビア革命軍）の分派を標的にしたコロンビア軍による8月27日の南部グアビアーレ県への空爆で、10人が死亡し、その中には15歳と16歳の未成年3人がいた。

・今月初めに就任した、トランプ米大統領の右派の盟友であるアベラルド・デ・ラ・エスピエラ大統領は、この攻撃は武装勢力に対する作戦強化の一環であったと述べ、Xに「何十年にもわたり未成年を徴募して戦闘員や人間の盾にしてきた無法者たちは、その代償を支払わなければならない」と投稿した。

***インド、インダス川水利条約に関する国際仲裁裁判所の裁定を拒否：**インドは、パキスタンとの間で1960年に締結されたインダス川水利条件を遵守するように命じた常設仲裁裁判所の8月31日の裁定を拒否した。インド外務省は、同裁判所には「インドの主権決定について判断をする権限は一切ない」と言った。

・昨年4月、カシミール地方の村が襲撃されて26人が死亡した事件の後、インドは同条約の履行を停止した。この事件の襲撃者3人のうち2人はパキスタン国籍であるとインド側は特定したが、パキスタン側は否定している。

・ハーグにある国際仲裁裁判所は、1960年の条約が完全に有効であると裁定し、インドに、カシミール地方のラトレ水力発電所の建設を制限すること、ダムの壁や発電のための取水構造物を一定の高さ以上にしないように制限することを命じた。

・この制限措置は、世界銀行任命の中立的専門家がこの件に関して決定を下してから90日間有効とされる。専門家の決定は2027年7月までに与えられる見通しである。

***キルギスで上海協力機構の首脳会議：**上海協力機構加盟10ヶ国 — 中国、ロシア、インド、イラン、パキスタン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン — の首脳が、多数のパートナー国の代表者とともにキルギスに集まった。このサミットは、非西側諸国間の連帯を深めることを目的にしている。

・中国の習近平国家主席、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領、インドのナレンドラ・モディ首相、イランのマスード・ペゼシュキアン大統領、その他中央アジアの首脳が出席した。プーチン大統領は習近平主席やモディ首相と個別会談を行ったほか、9月1日にペゼシュキアン大統領とも会談する予定である。